

第4章 「基礎戦略3」

資源を生かす魅力とやりがいの
ある産業のまちづくり



第1節 農業の振興

1 現状と課題

- 農業従事者の減少と高齢化が進行しており、認定農業者は年々減少しています。今後、農業従事者の減少と高齢化が見込まれることから、新規就農者を確保・育成するとともに、将来の地域の中核となる経営体を着実に育成することが必要です。
- 国の農業施策については、今後TPPなどにより大きく変更されると考えられるため、市の農業生産基盤を強固なものにする必要があります。

市の基幹作目である菌床しいたけは生産技術の向上と生産拡大が図られていますが、雨よけほうれんそうは高齢化や後継者不足により栽培面積が縮小しており、産地の維持発展のためにも、機械化などの省力技術の導入や雇用などにより、規模拡大を図る必要があります。

また、周年型農業を目指す農家が多く、安定した農業経営に向け高品質・高収益な基幹作目に次ぐ新たな主力作目の確立が求められています。
- 畜産業の発展に向け、関係機関と連携し牧草地の造成・整備、農業用機械導入、畜舎整備などにより、生産基盤の強化に取り組んでいます。

現在の畜産業を取り巻く環境は、担い手の高齢化、後継者不足、飼料価格の高止まり、TPPの影響などにより、先行きが不透明な状況にあることから、産地の維持発展のため、更なる生産基盤の強化、新規就農者の育成・確保に向けて取り組む必要があります。

また、山形村短角牛のブランド力向上のため、生産者を中心に関係機関一体となり安全・安心を発信するとともに、繁殖牛の増頭及び消費・販路拡大を図る必要があります。
- 地産地消の取り組みは農業振興の一助となるほか、環境負荷の低減、消費者へ安心安全な農畜産物の供給が出来ることなど、実需者における一定の理解はあるものの、需要拡大に向けたPRの強化が必要です。

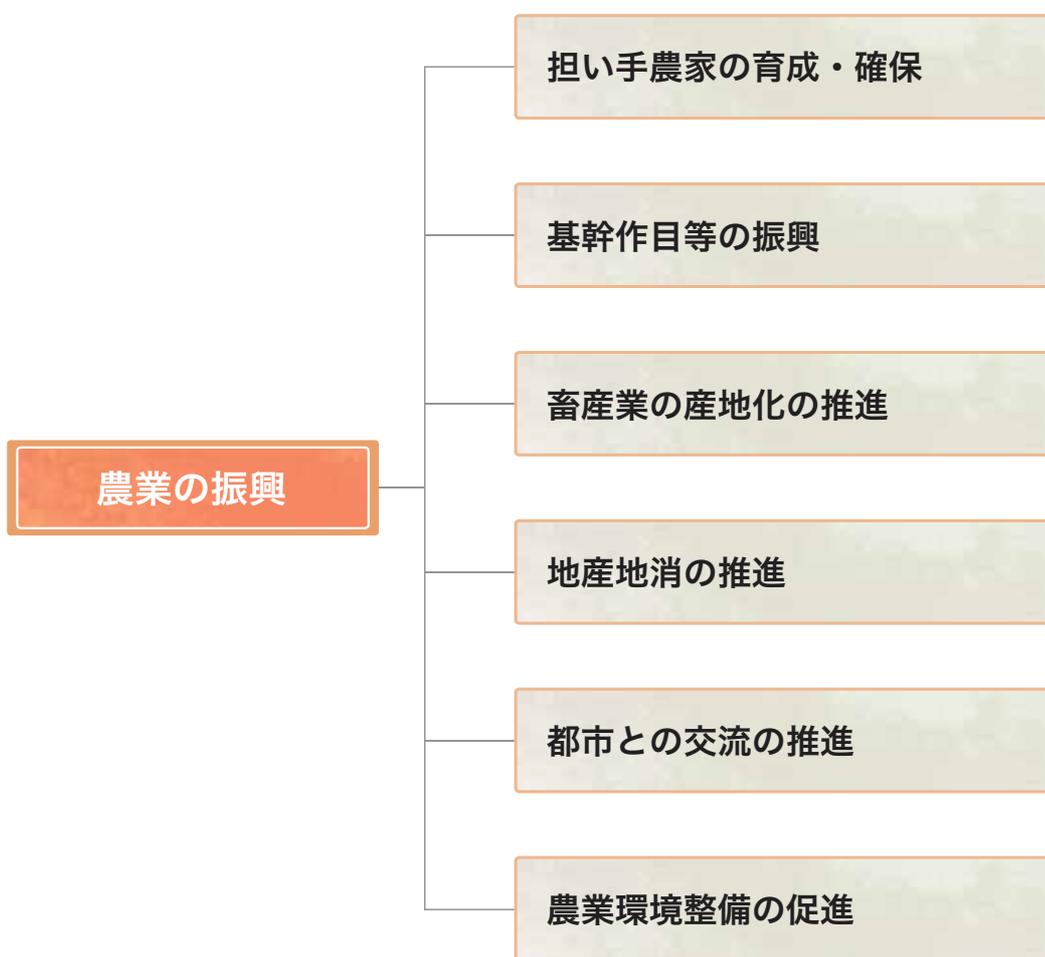
産直施設では、商品の品揃えや品質の向上、意見交換などを通じて運営改善が図られ、販売額が着実に向上しており、引き続き組織の活性化に取り組んでいく必要があります。
- 首都圏の消費者団体「大地を守る会」と市内の短角牛生産者との山村体験型交流による「顔が見える関係」を通じて、安全・安心な農産物のPRに取り組んでいます。

今後、交流を通じて、山形村短角牛ブランドの全国発信に努め、農産物の消費拡大や販路拡大を図り、さらには、山村の暮らしや地域の魅力を伝えることで、交流人口の拡大や短期長期の移住定住に繋げることが必要です。

また、大地を守る会のほか「ふるさと会」や「北三陸久慈市ふるさと大使」との現地交流の機会を増やす必要があります。



- 近年の急速な農村地域の過疎高齢化に伴う集落機能の低下により、水源の涵養、自然環境を伴う良好な景観の形成など、多面的機能を有している農用地、用水路、農道などの地域資源の保全管理が困難な状況にあります。





第4章 「基礎戦略3」 資源を生かす魅力とやりがいのある産業のまちづくり

2 施策の方向（目指す姿）

① 担い手農家の育成・確保

地域農業マスタープランに位置づけられた地域の中心となる経営体（中心経営体）を認定農業者へ誘導し、経営改善計画の達成に向けた取り組みを支援します。

将来の地域の中核となる経営体を育成するため、意欲的な農業者や集落営農組織の経営発展を重点的に支援し、安定的に農業所得が確保できる経営体の育成を図ります。

新規就農者の確保・育成に向け、就農準備から経営確立までの発展段階に応じた経営力向上支援に取り組みます。

地域農業マスタープランの実践や農地中間管理事業を活用により、経営規模の拡大と農業経営基盤の整備を図り、作業の効率化などによる経営の安定化に向けた取り組みを支援します。

② 基幹作目等の振興

基幹作目である菌床しいたけ、雨よけほうれんそうの振興に努めるとともに、これに次ぐ主力作目の確立を図るため、関係機関などと連携し新作目の実証栽培に取り組みます。

③ 畜産業の産地化の推進

市の基幹産業である畜産業を安定的に発展させるため、畜産農家、関係機関が連携し、低コスト化、省力化、大規模化及び品質向上などにより、効率的で生産性の高い経営体の育成を図ります。

また、山形村短角牛のブランド力向上のため、繁殖牛の増頭を図り、安定した生産出荷体制及び生産から流通までの一貫体制整備に取り組みます。

④ 地産地消の推進

安心安全で新鮮な地元農産物に対する消費者の理解を高めるとともに、関係機関との連携を図りながら学校給食における食材の活用、産直施設への農産物の出品などその体制整備に努めます。

また、食農教育を通じて地産地消への理解増進を図ります。

⑤ 都市との交流の推進

生産者と消費者の交流を通じて、山村の暮らしや地域の魅力を実感してもらえるような機会を増やします。また、山形村短角牛のブランド力を、メディアやSNSを活用し全国発信することにより、人と人との繋がりを広げる交流人口の拡大に努めます。

⑥ 農業環境整備の促進

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、農業用水路、耕作道などの地域資源の適切な保全管理を推進します。

また、幹線用水路の水路機能を適正に確保するとともに、改修を実施し災害などを未然に防止するよう努めます。

第1章 序論
第2章 基本構想
第1章 重点戦略
第2章 基礎戦略1
第3章 基礎戦略2
第4章 基礎戦略3
付属資料



3 施策展開における役割

<p>市民、自治会、事業者、団体などに期待される役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、農業及び農地が有する多面的機能に対する理解と地場産品の消費拡大・PRなどに協力することが期待されます。 ・生産者は、地域農業マスタープラン及び経営改善計画の実践に取り組むとともに、農業環境の改善による後継者を育成することが期待されます。 ・生産者は、先進技術の習得と経営発展の実践、安全・安心・高品質な農畜産物を安定供給することが期待されます。 ・産直施設は、地域農畜産物の魅力発信の場や地産地消の拠点としての役割が期待されます。 ・農地所有者は、農地を適切に活用するとともに、遊休農地の発生防止に努めることが期待されます。 ・農業者や地域住民などで行う活動組織は、農業・農村が有する多面的機能を維持・発揮するため、担い手に集中しがちな水路・農道などの管理について、地域資源として適切な保全管理に取り組むことが期待されます。 ・土地改良区は、活動組織を補助するとともに、農業用施設の適切な維持管理を実施することが期待されます。
<p>市の役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中心経営体や集落営農組織の経営強化を支援します。 ・新作目の導入に向けた取り組みの実施と農畜産業の経営基盤整備を支援します。 ・地場産品に対する愛用意識の醸成と地場産品の積極的な活用を促進します。 ・首都圏の方々と生産者及び市民の交流機会を増やし、交流人口の拡大・短期移住・移住定住につながるよう努めます。 ・土地改良区及び活動組織と連携し、補助事業の展開など農村環境の保全に努めます。





第4章 「基礎戦略3」 資源を生かす魅力とやりがいのある産業のまちづくり

4 主な事務事業

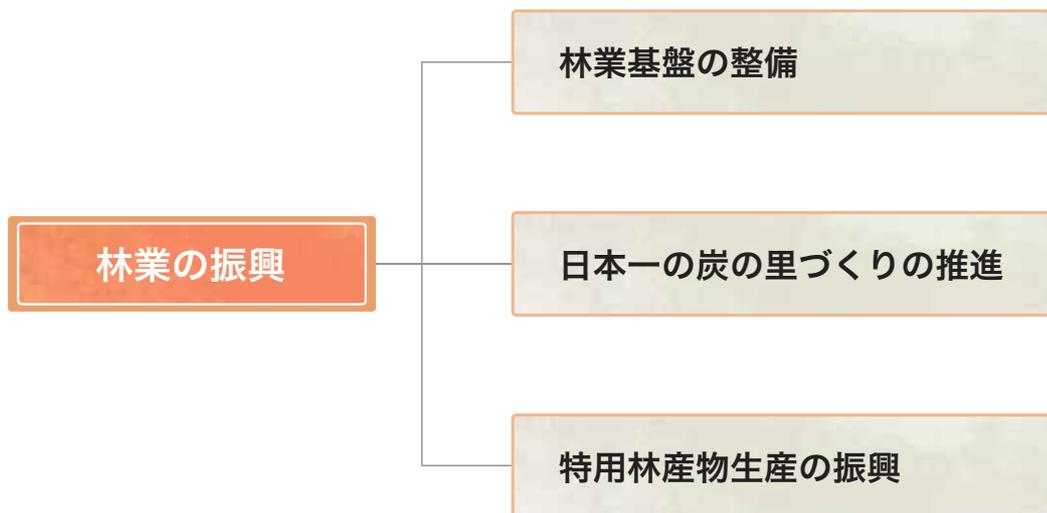
事業名	事業主体	事業概要
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業	市（補助）	認定農業者・集落営農組織の育成、産地拡大などに必要な機械・施設等の整備を支援する。
新規就農者育成確保対策事業	市（補助）	新規就農者を確保するため、新規就農者が整備する生産施設や農業機械に対して支援する。
新作目開発実証事業	市	新作目として普及拡大を図るため、高収益作物の栽培実証を行う。
草地畜産基盤整備事業	国（補助）	経営の合理化、担い手の育成を図るため、牧草地、農業用施設の整備等に支援する。
多面的機能支払交付金事業	国、県、市（交付金）	農地・水路等の保全管理活動を行う団体に支援する。
日本短角種肥育牛市場導入対策事業	市（補助）	肥育農家が素牛を導入するための経費に対し緊急的に支援する。

5 目標（基準：平成26年度）

指標	H26	H28	H29	H30	H31	H32
新規就農者数（人）	6	7	7	7	7	7
農産物系統販売額（百万円）	2,641.0	2,656.6	2,664.4	2,672.2	2,680.0	2,687.0
農家1戸当たり乳牛飼養頭数（頭）	55	55	56	56	57	59
農家1戸当たり肉牛飼養頭数（頭）	21	21	22	22	22	22
産直施設の販売額（千円）	442,832	444,300	445,000	445,700	446,000	447,200
べごツアー参加者数（人）	48	52	57	62	74	88
多面的機能支払交付金事業 取組農地面積（ha）	293.4	295.7	305.0	320.0	320.0	320.0

1 現状と課題

- 木材価格の低迷などにより、所有者の森林整備意欲が衰退している状況にあります。また、市内森林の半数以上が伐期に達しているものの木材利用は低調であり、南部アカマツのブランド化など利用促進策に取り組む必要があります。
- 近年の木炭需要の高まりにより販売単価は上昇傾向にあるものの、原材料となるナラ原木の不足により原材料費の高騰と安定的な原木確保が課題となっています。また、生産者の高齢化により生産者数及び生産量が減少傾向にあるため、担い手の確保に向けた施設整備支援と経営安定対策が必要となっています。
- 市の原木しいたけは、その品質の高さが全国的にも高い評価を受けていますが、原発事故に起因する風評被害の影響による販売単価の下落と生産者の高齢化により、生産量は減少傾向にあります。このため、風評被害払拭対策と販路拡大活動による販売単価の回復と、担い手確保に向けた経営安定対策が課題となっています。





第4章 「基礎戦略3」 資源を生かす魅力とやりがいのある産業のまちづくり

2 施策の方向（目指す姿）

① 林業基盤の整備

本市の主要樹種である南部アカマツの健全な育成を図るため、適切な除間伐などの実施や林道・作業道の計画的な整備を進めるとともに、木質バイオマス熱供給施設の整備やチップボイラーの整備を推進するなど、地域木材の有効活用と林家所得の向上に努めます。

② 日本一の炭の里づくりの推進

木炭の需要は現代においても高いことから、関係機関・団体と連携し、生産施設の整備支援と新たな利用方法のPRによる販路の開拓に取り組むなど、生産基盤の強化と経営安定を図り、日本一炭の里づくりを推進します。

③ 特用林産物生産の振興

市の恵まれた森林資源を活用した特用林産物生産の振興を図るため、原木しいたけのより一層の高品質化と生産量の安定化を図ります。

また、生産施設・資材の整備・導入に支援するなど、担い手の確保と経営安定に取り組み、併せて、岩手県など関係機関と連携して風評被害の払拭と販路拡大に向けたPR活動に取り組みます。

3 施策展開における役割

<p>市民、自治会、事業者、団体などに期待される役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、木材や特用林産物の地産地消に努める消費者としての役割を果たすことが期待されます。 ・森林組合は、森林所有者の森林経営や、共同施業による施業の効率化を図るためのアドバイザーとしての役割を果たすことが期待されます。 ・林業関係事業者は、製材端材や林地残材などを木質バイオマス燃料として加工・販売に努めるなど、安定した供給者としての役割を果たすことが期待されます。 ・生産者は、高品質な木炭及び特用林産物などの生産・安定供給の役割を果たすことが期待されます。
<p>市の役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・林業の担い手の育成・確保のための研修機会の創出を図りながら、公共施設へのチップボイラー導入に努めるとともに、木質バイオマスエネルギー供給施設に対する支援を行うなど、木材の地産地消の推進と地域経済循環システムの創出に取り組みます。 ・生産施設・資材の整備・導入に対する支援など、引き続き経営安定対策に取り組みます。



4 主な事務事業

事業名	事業主体	事業概要
木質バイオマス活用推進事業 (再掲)	①市(補助) ②市 ③市	①木質バイオマス熱供給施設の整備に支援する。 ②公共施設へのチップボイラー設備を導入する。 ③未利用木材の市内流通を支援する。
木炭生産施設整備事業	市(補助)	木炭生産施設の整備を支援する。
原木しいたけ新規参入支援事業	市(補助)	原木しいたけ生産資材の導入に支援する。

5 目標(基準:平成26年度)

指標	H26	H28	H29	H30	H31	H32
未利用材活用量(t)	0	3,000	5,000	6,000	7,000	8,000
木炭生産量(t)	600	618	636	654	672	690
原木乾しいたけ生産量(kg)	7,921	8,158	8,396	8,633	8,871	9,109





第 3 節 水産業の振興

1 現状と課題

- 市営魚市場の水揚げ量は、地球温暖化による海洋の環境変化や、魚食ブームによる諸外国の水揚げ増などの影響から減少傾向となっていますが、自然環境が主因となることから早急な改善は見込めない状況にあります。

このことから、安定的な漁業生産を確保し水産業の振興に資するため、獲る漁業からつくり育てる漁業への転換を図る必要があります。
- 水産物の安定供給の基盤となる漁港施設の整備や機能保全を計画的に進め、漁港施設の強化を図り、施設全体の安全性と生産性を確保する必要があります。

また、漁港、漁場への汚水などの流入負荷の低減や漁村の衛生環境の改善、漁業活動及び漁港の利用の増進のため、漁業集落の環境整備を実施する必要があります。
- 内水面は、淡水魚類を対象とした漁業の場を主に、釣りをはじめとするレクリエーションの場として、自然と触れ合うための貴重な空間と位置付けられています。

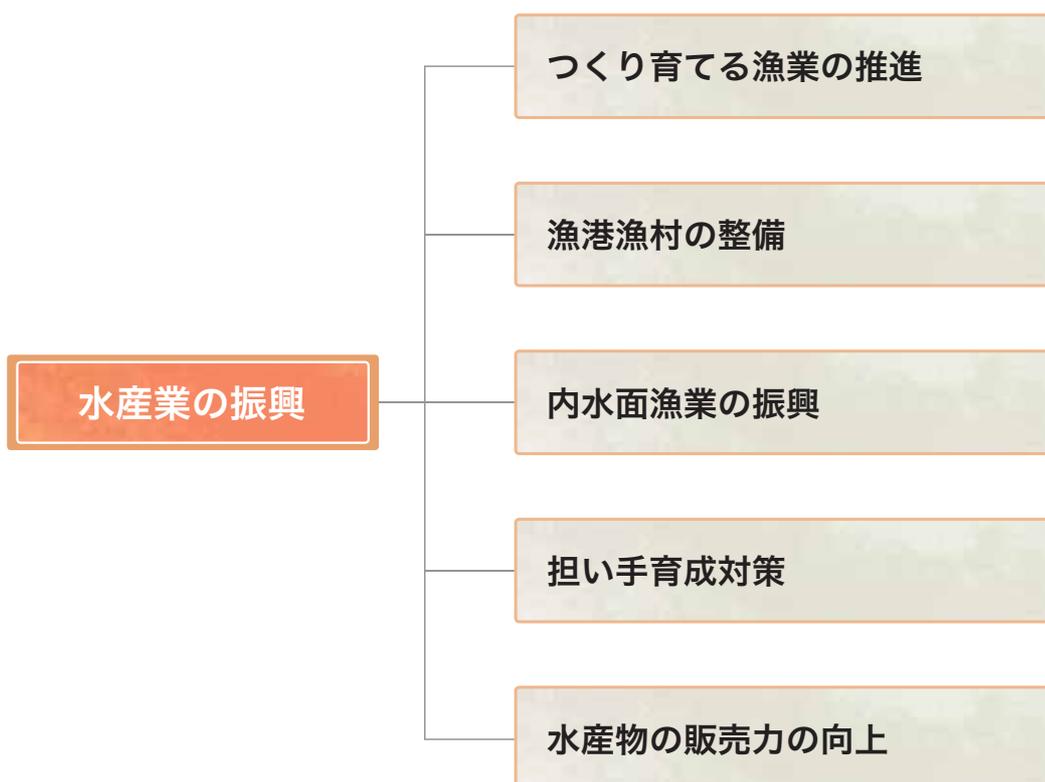
しかし、内水面は海面と比べ資源量が少なく、採捕が容易であることから、資源が減少しています。また、これに加え、特定外来生物やカワウなど鳥類の被害もあり、これらの駆除や種苗の採捕・養殖、稚魚の放流などの資源の保護・管理の強化が課題となっています。
- 市の水産業は、外海という地理的特性から養殖が難しく、漁船漁業主体で発展してきました。

しかし、地球温暖化による海洋の環境変化、魚食普及からくる諸外国の水揚げ増の影響などもあり、昨今の当市水揚げ量は減少し、自然環境も要因の一つとなることから早急な改善は見込めない状況にあります。また、魚介類の価格は、食生活の変化や景気の動向などに影響されることから、長期にわたって低迷し、漁業者の収入に大きな影響を与えています。

このことから、漁業者の減少の主因は、将来に対する不安であると考えられ、漁労技術習得の難さや多額の初期投資、漁村の閉鎖性などによる新規就業の難さも要因の一つと考えられます。
- 久慈市営魚市場で水揚げされた水産物は、久慈市漁協が卸売人となり販売していますが、市場取扱量や買受人の減少に伴い、産地市場の価格形成力が低下しています。また、水産物の産地流過程程において販売などの面での効率の悪さが指摘されており、更には、水産物の品質向上や規格化の面では他産地に比べて立ち遅れが見られるほか、水産物の衛生管理の面でもこれまでの取り組みが十分とは言えない状況であることから、これらの取り組みについても早急な対応が必要です。



また、水産加工業を取り巻く近年の環境は、従事者の不足や高齢化の進展、漁獲量の減少に伴う原材料調達不安定さ、消費ニーズの多様化と多様な食品の流通に伴う消費の落ち込みや他社との競争による価格の低設定化などによって、その経営は厳しい状況に置かれています。





第4章 「基礎戦略3」 資源を生かす魅力とやりがいのある産業のまちづくり

2 施策の方向（目指す姿）

① つくり育てる漁業の推進

種苗、稚魚の放流を通じ水産資源の管理に努め、水産業の振興を図るとともに、湾口防波堤の完成による将来の静穏域の活用を見据えて、計画的かつ安定的な生産が可能な養殖に係る試験や湾内の環境調査などを行います。

② 漁港漁村の整備

水産物の安定供給の基盤となる漁港機能の維持・向上と漁村の生活環境と漁港・漁場の水域環境の改善を図るために、漁港施設と漁業集落環境の整備に努めます。

③ 内水面漁業の振興

特定外来生物、鳥類などによる被害状況を把握し、広域連携による被害対策をすることで、河川的环境保全に努めます。

また、種苗採捕、養殖、稚魚の放流を推進し、減少傾向にある資源の確保を図ります。

④ 担い手育成対策

魅力ある漁業経営の確立と新規就業者の支援体制の整備に努めるとともに、リーダーとなる人材の育成や高等学校における水産教育の充実など担い手の育成を推進します。

⑤ 水産物の販売力の向上

魚市場に高度な衛生管理手法を導入して、安全・安心な食材の供給体制とし、消費者から選ばれる産地を目指すとともに、市で水揚げされた魚介類のPRに努めます。

また、水揚げされた新鮮な海産物や水産加工品の流通体系を構築するとともに、消費者のニーズに合った商品の開発と販売促進の機会づくりを進めます。

3 施策展開における役割

<p>市民、自治会、事業者、団体などに期待される役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業協同組合は、生産者間の調整や技術・経営に関する支援、人材育成の役割を果たすことが期待されます。 ・久慈市漁業協同組合は、水産資源の管理、種苗・稚魚放流、養殖に係る試験などを継続して取り組むことが期待されます。 ・久慈川漁業協同組合は、サケなどの人工ふ化放流事業を継続して取り組むことが期待されます。 ・漁業者は、水産物の安定供給や生態系の保全などに積極的に取り組むことが期待されます。 ・事業者は、衛生管理の徹底、県外船の誘致、新商品開発、営業活動の強化、新規就業者の受入れや支援に取り組むことが期待されます。
<p>市の役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁港機能の維持・向上と漁村の生活環境の向上を図ります。 ・鳥類などの被害の把握・周知と関連調査・支援などに努めます。 ・企業や漁業者などとの連携支援、情報発信、後継者の育成支援に努めます。 ・関係者の衛生管理に関する意識啓発やその推進に努めます。



4 主な事務事業

事業名	事業主体	事業概要
水産資源活用等支援事業	市（補助）	ウニの深浅移殖、給餌などの既存資源の活用や新たな水産資源の確保事業に支援する。
種苗放流事業	市（補助）	アワビやウニ種苗の放流事業に支援する。
ナマコ増殖事業	市（補助）	ナマコの増殖事業に支援する。
淡水魚増殖事業	市（補助）	アユやヤマメ、イワナの稚魚放流事業に支援する。
漁港施設基盤整備事業	市	外郭施設、係留施設などの漁港施設の整備や保全を行う。
漁業集落環境整備事業	市	漁業集落道、漁業集落排水施設などインフラ整備を行う。
漁場整備事業	県	増殖場などの漁場施設の整備を行う。

5 目標（基準：平成26年度）

指標	H26	H28	H29	H30	H31	H32
共販品取扱実績（千円）	349,179	350,000	355,000	360,000	360,000	360,000
久慈港水揚げ量（t）	10,560	11,000	11,500	12,000	12,000	12,000
さけ種苗放流数（千尾）	27,500	28,000	29,000	30,000	30,000	30,000
産業別就業人口に対する漁業就業者数の割合（%）	2.15	2.13	2.11	2.09	2.07	2.05

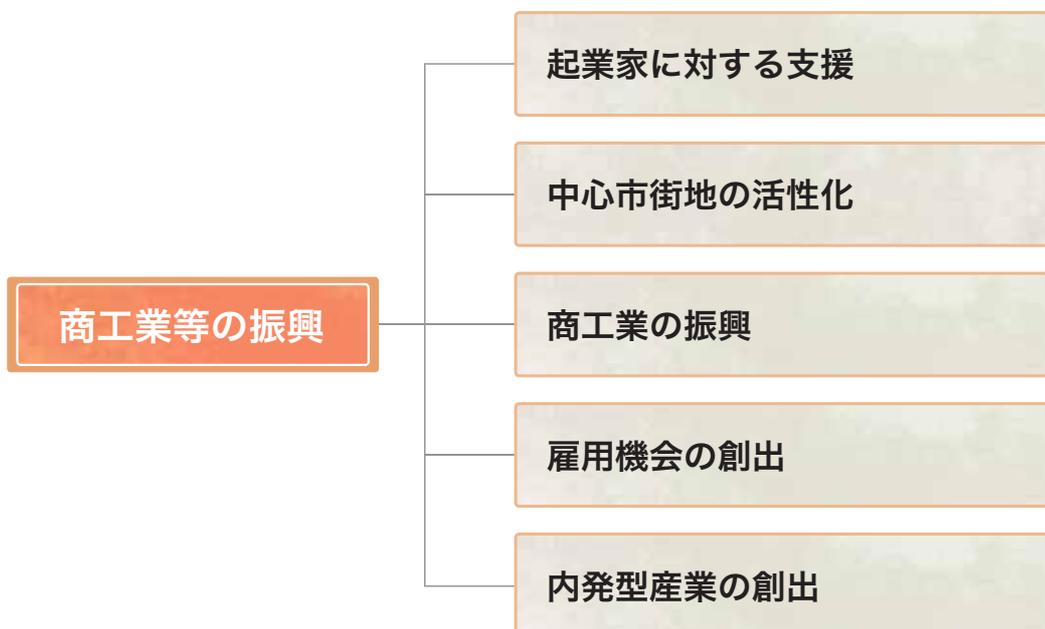


第 4 節

商工業等の振興

1 現状と課題

- 産業の集積が不十分な当地域においては、地域内から産業を育成する必要があり、意欲ある起業家や新分野への展開を目指す企業に対して、総合的な支援が必要とされています。
- 社会・経済状況の変化による郊外型大型店の立地や県立久慈病院の移転などに伴い、中心市街地は空き店舗の増加、定住人口の減少など、機能の低下、空洞化が依然として続く中、「第1期中心市街地活性化基本計画」に基づく、やませ土風館や憩いの空間（中町イベント広場、巽山公園、小鳩公園）の整備により、中心市街地に新しい観光・交流拠点が形成されたことから、まちの賑わいが以前より高まっています。
一方、市の顔である久慈駅前周辺は、建造物の老朽化が進み、都市機能や活力が低下しており、賑わい創出の核となる施設の早期整備が必要となっています。
- 当地域の経済状況は、一部の業種で業績が上がっている傾向も見られますが、市内全体では大きな景気回復に至っていないため、継続して商工業を取りまく環境を改善する必要性があります。
- 復興道路である三陸沿岸道路の開通により、物流などの企業活動が内陸部から沿岸部にシフトすることが見込まれ、このことを生かした企業誘致や産業の創出が期待されています。
また、多くの雇用を抱えている既立地事業のフォローアップ、特に人材育成への支援が求められています。
一方で当地域は、復興需要などにより事業所の採用意欲は高いものの、有効求人倍率は県内の平均に比べて低い状況が続いており、今後、若者の県外流出や人口減少、少子高齢化などにより、十分な労働力が確保できないことが懸念されます。
労働力確保のためには、高卒新卒者の地元就職・定着や「雇用のミスマッチ」の解消、Kターンをする若者の確保に加えて、女性や高齢者などの就業の機会の確保をしていく必要があります。
- 地域内には、豊富な地域資源や、特色ある産業、高度な技術を持った企業などが存在していますが、地域経済を活性化させるため、資源の高付加価値化や新たな商品開発・技術開発に取り組むなど、さらなる地域資源の活用を図る必要があります。



2 施策の方向（目指す姿）

① 起業家に対する支援

地域経済の活性化と雇用の場を創出するため、計画性があり、意欲のある起業家に対しては、「久慈・ふるさと創造基金」及び「起業・立地奨励補助金」を活用して資金面で積極的に支援するとともに、金融機関や商工会議所等と連携し、起業・創業を目指す人材の育成・支援に取り組み、新事業の創出及び地域産業の振興を図ります。

② 中心市街地の活性化

久慈駅前に賑わい創出の核となる複合施設を整備するとともに、観光バスの待機場を設けた駅前交通広場を整備するほか、市の顔としての久慈駅前周辺の機能及び景観向上に努めます。

また、駅前複合施設とやませ土風館との連携により、中心市街地全体の回遊性向上を図ることで、商店街への波及効果を促進します。

さらには、商工会議所などと連携し、個店の魅力向上や空き店舗対策などのソフト事業に取り組むとともに、賑わいの源となる中心市街地人口の減少に歯止めをかけ、定住性の向上に取り組めます。

③ 商工業の振興

市内の商工業を取り巻く環境は、震災復興の途上にあり、未だ厳しい経営を強いられている事業者も存在するため、今後も、国・県と協力しながら、各種支援策を積極的に活用すると共に、引き続き商工会議所とも連携し、経営・融資相談などの拡充に努めます。



第4章 「基礎戦略3」 資源を生かす魅力とやりがいのある産業のまちづくり

④ 雇用機会の創出

企業誘致活動では、三陸沿岸道路の開通に合わせて立地を目指す企業や市内に少ない事務系の企業の誘致に取り組みます。

既立地企業のフォローアップでは、国の補助金などによるハード面の整備の支援のほか、人材育成などによるソフト面の支援を行い、企業活動の活性化を目指します。

雇用面では、キャリア教育の充実などによる地元就職者の確保を図るほか、相互友好協力協定を締結している岩手大学をはじめとする高等教育機関との連携等により、若年労働者の定着支援やKターンをする若者の確保、女性や高齢者などの活用の周知を図ることで、必要な労働力の確保を目指します。

⑤ 内発型産業の創出

市場の動向を十分見据え、事業者や起業者の持つアイデアを生かしながら、地域資源を活用した起業や商品開発、販路の拡大などに対して、県や大学、関係機関などと連携した支援を行うことにより、内発型産業の振興に努めます。

3 施策展開における役割

<p>市民、自治会、事業者、団体などに期待される役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所は、「久慈・ふるさと創造基金」による融資、創業セミナーなどを行うことにより、起業者、既存事業者の新分野進出を支援する役割を担うことが期待されます。 ・商工会議所及び各金融機関は、市内中小企業者の経営相談や融資に係る個別相談を受けることで、企業の経営改善を促す役割が期待されます。 ・事業者は、商工会議所と連携し、快適で魅力ある商店街づくりを行うことが期待されます。また、豊かな地域資源を活用した商品開発をすることで、新たな事業を展開し地域経済を活性化させるとともに、職場環境の充実や生産効率の向上による雇用の場を作る役割を果たすことが期待されます。 ・市民は、まちづくり活動やイベントなどへ積極的に参加することが期待されます。 ・市民は、キャリア教育の取り組みや高卒新卒者の地元就職・定着、Kターンをする若者の確保への理解促進や、女性、高齢者などの社会進出を支えることで、地域全体で労働力の確保を図る役割を果たすことが期待されます。 ・県や大学などの関係機関は、マーケットのニーズや事業者のシーズを把握しながら、新商品・新技術の開発を支援する役割が期待されます。
<p>市の役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「久慈・ふるさと創造基金」による起業が促進されるよう、商工会議所と連携して支援に取り組み、また、「起業・立地奨励補助金」により、市内での起業を支援します。

第4章 「基礎戦略3」

資源を生かす魅力とやりがいのある産業のまちづくり



市の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・駅前複合施設の整備・運営や、商店街の賑わい創出・街なか居住に対する支援を行います。 ・中小企業振興資金融資に係る利子及び保証料の補助を行うなど、事業者がより有利な条件で融資を受けられるよう支援します。 ・既存企業の経営課題解決のための支援を行うとともに、新たな企業誘致に取り組み、雇用の場の確保に努めます。また、企業活動に必要な労働力の確保に向けた取組を行います。 ・事業者と関連機関と連携を図りながら、新商品・新技術の開発を支援し、新たな産業の創出を促進します。
------	--

4 主な事務事業

事業名	事業主体	事業概要
久慈・ふるさと創造基金運営費補助事業（再掲）	市（補助）	起業や新商品開発等に係る資金融資事務（運営は久慈商工会議所）の運営費を支援する。
起業・立地奨励補助事業（再掲）	市（補助）	市内に起業・立地する際の家賃の一部を支援する。
久慈駅前整備事業（再掲）	市	複合施設（図書館、地域交流センター、観光交流センター）、駅前交通広場等を整備する。
販路拡大支援事業費補助金事業（再掲）	市（補助）	新商品等のPRに向けた展示会出店小間料を支援する。
高度人材育成事業（再掲）	市（補助）	市内に立地し、「特定ものづくり基盤技術」を習得しようとする企業に経費の一部を支援する。
中小企業振興資金保証料等補助事業	市（補助）	市内中小企業に対し、事業資金の融資に係る利子補給と保証料補給を行う。
企業誘致促進事業	市（補助）	国が実施する「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」の対象企業において、上限補助率と採択補助率の差分について支援する。
研究機関等連携促進事業費補助事業	市（補助）	企業と研究機関等との共同研究を支援する。
新卒者雇用支援奨励金交付事業	市	高卒新卒者を雇用した事業主及び3年間定着した新卒者本人に対し奨励金を交付する。
Kターン若者雇用拡大奨励金交付事業	市	Kターンをした若者を雇用した事業主及びKターンをした若者本人に対し奨励金を交付する。



第4章 「基礎戦略3」 資源を生かす魅力とやりがいのある産業のまちづくり

事業名	事業主体	事業概要
新卒者等人材確保・定着支援・フォローアップ事業	市	企業の中核となり得る人材確保・育成を図るために市内企業が連携した取り組みを支援する。
雇用安定・均等に係る施策周知事業	市	国等が実施する雇用安定・均等に係る施策の周知等を実施する。
久慈市シルバー人材センター運営費補助事業	市（補助）	高齢者の働く機会を確保するため、久慈市シルバー人材センターの運営費等を支援する。
認定職業訓練運営費補助事業	市（補助）	技能労働者の人材確保・育成を図るため、久慈職業訓練協会の運営費等を支援する。
久慈商工会議所商工業振興事業等補助事業	市（補助）	商工業振興の推進等を図るため、久慈商工会議所の運営費等を支援する。
住宅リフォーム奨励事業費	市	市民が自己所有住宅を市内業者によってリフォーム工事を行う場合に要した経費に対して商品券により支援する。

5 目標（基準：平成26年度）

指標	H26	H28	H29	H30	H31	H32
久慈ふるさと創造基金利用件数（件）	0	1	1	1	1	1
起業・立地奨励補助金利用件数（件）	2	1	1	1	1	1
やませ土風館・駅前複合施設の利用者数（人）	773,659	799,000	805,000	858,000	864,000	869,000
久慈管内新規高卒者の管内就職率（％）	34.0	35.0	36.0	37.0	38.0	39.2
研究機関との連携による新商品・新技術の開発（件）	0	1	0	1	0	1

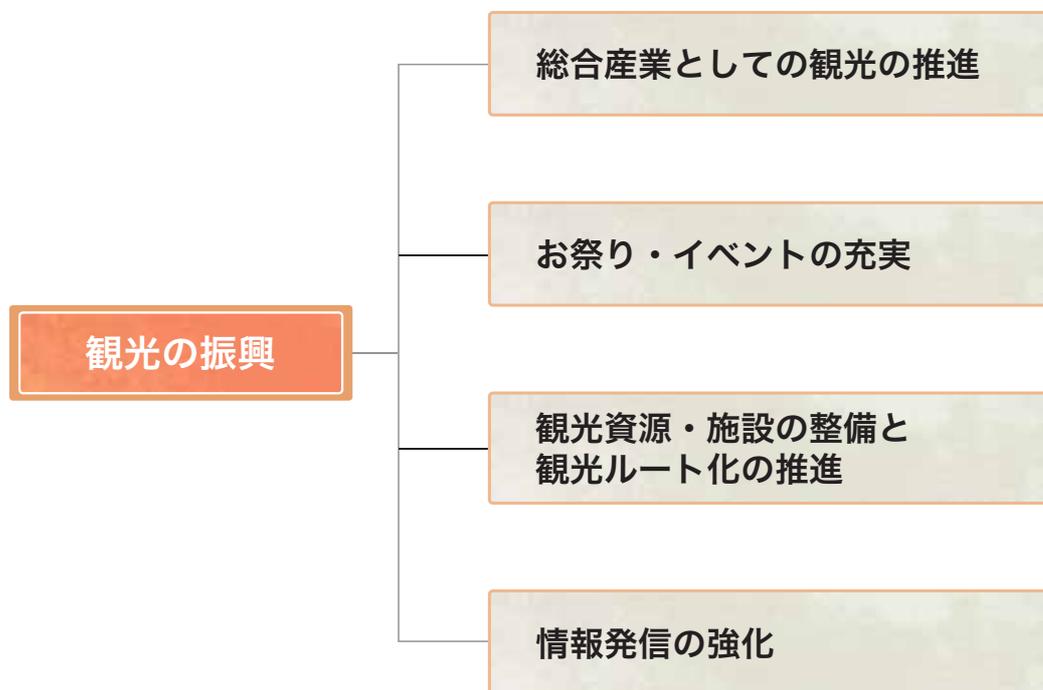
※やませ土風館・駅前複合施設の利用者数のH26の欄の数値は、H24の数値を使用。

1 現状と課題

- 市は、山・里・海の豊富な農産物や水産物を有し、季節ごとに豊かな地場産品を生産する地域です。また、郷土料理などの「食」、教育旅行における豊富な体験メニューなど、当地域でしか体験できない観光資源が多くあります。
しかし、市へのアクセスが不便なため、観光客の滞在期間・滞在時間が短いなど、観光による地域経済への波及効果が十分に発揮できていない状況にあります。
- 豪華絢爛な手づくり山車と威勢の良い御輿による久慈秋まつりは、県北地方最大級のお祭りとして定着してきています。また、夏まつりや平庭高原つつじ祭りなどのほか、各地域の伝統や資源を活用したイベントが季節に応じて開催されています。
しかし、観光客数はほぼ横ばいの状況となっていることから、イベント内容の魅力の向上と情報発信に取り組む必要があります。
- 各観光施設などへの移動手段として、自家用車の利用の他、公共交通機関などが利用されています。しかし、それぞれの観光施設などを結ぶ公共交通機関が十分に整備されていないほか、観光施設をはじめ宿泊施設などにおいてフリー Wi-Fi の整備が十分ではない状況にあり、観光客の利便性に影響を与えています。
また、みちのく潮風トレイルでは、ハイカーがそれぞれのルートを歩き、各地域の魅力を感じることができそうですが、案内標識の不足やルートが不明確であり、一層充実した整備が必要です。
三陸ジオパークに対する知名度が上がるにつれて、市のジオポイントへ訪れる方が増加していますが、魅力をより一層感じていただくために説明板を設置し、理解・認識の向上につなげる取り組みが必要です。また、三陸ジオパークは4年に1度の再審査を目前に控えていることから、再認定を受けるための取り組みが必要です。
- 市の観光資源にかかる情報発信は、観光パンフレットを中心に、ホームページ、テレビ、ラジオ、各種広告などを活用して行っています。
観光地周辺では、観光サインや各種案内標識の整備により他の観光施設などへの回遊性を高める取り組みや、他地域の旅行会社をはじめ、市を知らない方への積極的なPRを行い、訪問していただくきっかけづくりに取り組む必要があります。



第4章 「基礎戦略3」 資源を生かす魅力とやりがいのある産業のまちづくり



2 施策の方向（目指す姿）

① 総合産業としての観光の推進

観光産業は、地域内にある全ての産業を集約した総合産業であるため、農林水産業、商工業などさまざまな業種との連携を図り、産業全体の振興に努めます。また、観光ガイドの養成や各種体験・交流型の観光を推進することにより滞留性・周遊性を高めるための取り組みを行います。

② お祭り・イベントの充実

市では、久慈秋まつりをはじめ、地域に根ざし親しまれてきたさまざまな祭事やイベントが行われています。これら祭りの伝統を守り観光客が「また来たい」と感じる取り組みや、各イベントの魅力向上・支援に取り組み、まちの賑わいと市民の一体感が醸成するよう努めます。

③ 観光資源・施設の整備と観光ルート化の推進

観光客の利便性向上のため、観光・宿泊施設へのフリー Wi-Fi などの環境整備を促進するとともに、観光拠点を結ぶ2次交通手段の整備に努めるなど、市における観光の利便性向上に取り組みます。

みちのく潮風トレイル、三陸復興国立公園、三陸ジオパークなど、利用者が安全・安心して利用できるようルートや施設の維持管理のほか、説明板や案内標識の設置、誘客のための情報発信などに努めるとともに、三陸ジオパークの再認定に向けた取り組みを



推進します。

三陸沿岸道路（復興道路）の整備に伴い、観光客の行動ルートが大きく変化することが見込まれることから、隣接町村の観光関係者との情報共有を図り、広域圏内にある観光施設、観光資源、各地域の「食」など、それぞれの魅力を組み合わせた観光ルートを設定し、地域全体の観光力向上に努めます。

④ 情報発信の強化

観光客にとって魅力を感じ、行ってみたいと思わせる観光ニーズに沿った情報発信や、外国語表示や絵文字などを活用した外国人観光客向けの観光サインなどの充実に努めるとともに、広域町村を含めた回遊性の向上や消費活動の促進を意識した情報の提供、共有化を推進します。

また、旅行会社などを対象とした商談会や、各種観光キャンペーンなどにおいて、市の魅力をアピールするための情報発信に取り組みます。

3 施策展開における役割

<p>市民、自治会、事業者、団体などに期待される役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、おもてなし意識の向上やクチコミによる市の魅力を伝える役割が期待されます。 ・市民や地域は、さまざまな祭事などに取り組むことで市民の一体感を醸成する役割が期待されます。 ・市民や地域団体は、自然景観・環境に配慮した活動が期待されます。 ・事業者は、異業種との連携を含め、魅力ある商品開発と情報発信を実施することが期待されます。
<p>市の役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客の滞留性を高めるための取り組みに加え、リピーターの増加、地域経済への波及効果の増加に努めます。 ・地域や関係団体など一体となって、市の地域特性を生かした観光イベントの実施に努めます。 ・観光ガイドなどの人材育成を推進するとともに、環境・施設整備を図り、観光客やみちのく潮風トレイルなどの利用者の満足度向上に努め、リピーターなど、交流人口の拡大に取り組みます。 ・観光客が安心して快適な観光をできるよう環境整備に取り組みます。



第4章 「基礎戦略3」 資源を生かす魅力とやりがいのある産業のまちづくり

4 主な事務事業

事業名	事業主体	事業概要
手づくり山車製作費補助事業	市（補助）	手づくり山車を所有する団体に支援する。
紹介宣伝事業（再掲）	市	観光情報の紹介宣伝活動により、当市への観光客の誘客につなげる取り組みを行う。
観光施設整備事業	市	観光施設等の整備を行う。

5 目標（基準：平成26年度）

指標	H26	H28	H29	H30	H31	H32
観光客アンケートの満足度（%）	—	54	56	58	60	60
秋まつり観光客数（人）	109,000	110,000	115,000	120,000	125,000	130,000
案内看板の設置数（基） ※再掲	2	5	8	11	11	11

